



平成 21 年 3 月 16 日

各 位

会社名 インフォテリア株式会社  
代表者名 代表取締役社長 平野 洋 一 郎  
(コード番号：3853 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 齊 藤 裕 久  
(TEL 03-5718-1250)

平成21年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正  
ならびに特別損失、為替差損の発生に関するお知らせ

当社は、平成21年3月期において特別損失ならびに為替差損が発生する見通しとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、最近の業績動向等を踏まえ、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想及び個別業績予想を下記のとおり修正をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成21年3月期通期連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	1,100	10	10	5	87.90
今回修正予想(B)	980	△120	△126	△197	△3,501.48
増減額(B-A)	△120	△130	△136	△202	—
増減率(%)	△10.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	905	△59	△82	△324	△5,873.39

## (2) 平成21年3月期通期個別業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	1,050	46	46	41	720.75
今回修正予想(B)	975	△60	△63	△207	△3,679.22
増減額(B-A)	△75	△106	△109	△248	—
増減率(%)	△7.1	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	901	△68	△89	△331	△5,999.24

## 2. 業績予想修正の理由

## (1) 連結

当社グループの業績は、今年度上期においては当初予想に対して堅調に推移していましたが、今年度下期においては米国の金融危機に端を発した景気悪化の影響を受け、第3四半期後半よりASTERIA製品の売上高が急速に減速したことに加え、子会社のSaaS製品の売上高が計画と大きく乖離してまいりました。そのため、当社では、ASTERIA製品群を実際の事例を基に「コスト削減」に役立つソフトウェアとして打ち出し、また子会社のSaaS製品の販売においてパートナー販売を強化するなど、急変化した経済環境に適応し当初計画を達成するための取り組みに注力してまいりました。しかしながら、売上高の急激な落ち込みをカバーするにはいたらず、特に例年売上が集中する第4四半期後半の売上高の見込みが当初予想を著しく下回ることが明らかになり、売上高の修正にいたしました。

営業利益は、売上高の減額修正120百万円を主な要因として、当初予想に比して130百万円の減額の見込みとなりました。

経常利益は、当初予想に比して136百万円の減額の見込みとなりました。その主な内訳は、売上高の減少に加え、米国子会社との連結会計処理における為替差損6百万円（後述）です。

当期利益は、当初予想に比して202百万円の減額の見込みとなりました。その主な内容は、経常利益減額見込みの要因に加え、投資有価証券の売却に伴う売却損7百万円（後述）及び売上計画未達に伴うソフトウェア資産の評価損57百万円（後述）です。

## (2) 個別

売上高、営業利益、経常利益の見込み額の減少の要因は、上記連結と同様です。

当期利益については、248百万円減額の見込みとなりました。その主な内訳は、経常利益減額見込みの要因に加え、投資有価証券の売却に伴う売却損7百万円（後述）、ソフトウェア資産の評価損57百万円（後述）及び100%子会社であるインフォテリア・オンライン株式会社の株式評価損73百万円（後述）です。

### 3. 特別損失の発生について

#### (1) ソフトウェア評価損（連結・個別）

当社が、従来から販売している一部のネットサービス系ソフトウェアについて、現状の事業環境等から将来の販売状況を検討した結果、今後の売上高についてより保守的に見積ることが相当であると判断しソフトウェア資産価値を見直すことで、ソフトウェア評価損として57百万円を計上する予定であります。

#### (2) 投資有価証券売却損（連結・個別）

平成21年3月末までに実施を予定している海外の投資有価証券の売却に関連して、約7百万円の投資有価証券売却損が発生する見込みです。

#### (3) 子会社株式評価損（個別）

当社の連結子会社であるインフォテリア・オンライン株式会社について、現状の事業環境等から今後の事業見通しを考慮し株式価値を検討した結果、子会社株式評価損として73百万円を計上する予定であります。

### 4. 為替差損の発生について（連結・個別）

昨年後半からの急激かつ大幅な円高の影響を受け、米国子会社との連結会計処理により、約6百万円の為替差損が発生する見込みです。

\*上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上